

グローバル・オイル株式ファンド

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第4期(決算日2020年5月12日)

作成対象期間(2019年5月14日～2020年5月12日)

第4期末(2020年5月12日)

基準価額	5,455円
純資産総額	219百万円
第4期	
騰落率	△ 41.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・オイル株式ファンド」は、2020年5月12日に第4期の決算を行ないました。当ファンドは、主として、「グローバル・オイル株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<654523>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

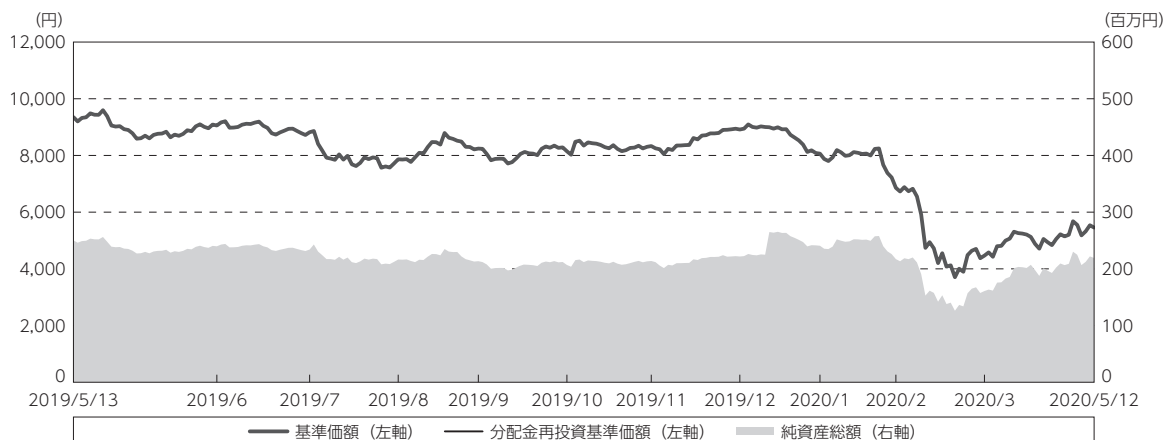
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年5月14日～2020年5月12日)



期 首： 9,351円

期 末： 5,455円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 41.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年5月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・オイル株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・コスト管理および設備投資抑制への注力など、エネルギーセクターの多くの企業にとってポジティブな傾向が続いたこと。
- ・2020年1月に、第1段階の米中貿易協定への署名が行なわれ、両国の経済に関する緊張が緩和されたこと。
- ・新型コロナウイルス(COVID-19)の対策として、世界の財政および金融政策当局が、経済を下支えするために、前例のない措置を実施したこと。

<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの世界的な流行を受けてコモディティ需要が打撃を受け、また、経済活動が世界中で大きく落ち込み、その結果在庫が積み上がるなか、今後も需要の低迷が見込まれたこと。
- ・経済活動の低迷に直面し、石油輸出国機構（OPEC）プラス（OPECと非OPEC主要産油国）が減産の継続合意を試みたものの決裂し、米国の原油価格であるWTI原油価格が2020年序盤に1バレル50～60アメリカドル近辺から15アメリカドルを下回って急落したこと。（ただし、その後は1バレル30アメリカドル近辺まで回復）。
- ・2019年の間に、米国と中国との間で貿易摩擦を巡る緊張の高まりと緩和が繰り返されたこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年5月14日～2020年5月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	141	1.821	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(68)	(0.878)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(68)	(0.878)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.066)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.057	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.057)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.028	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.028)	
(d) そ の 他 費 用	43	0.549	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(35)	(0.450)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(7)	(0.093)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	190	2.455	
期中の平均基準価額は、7,768円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

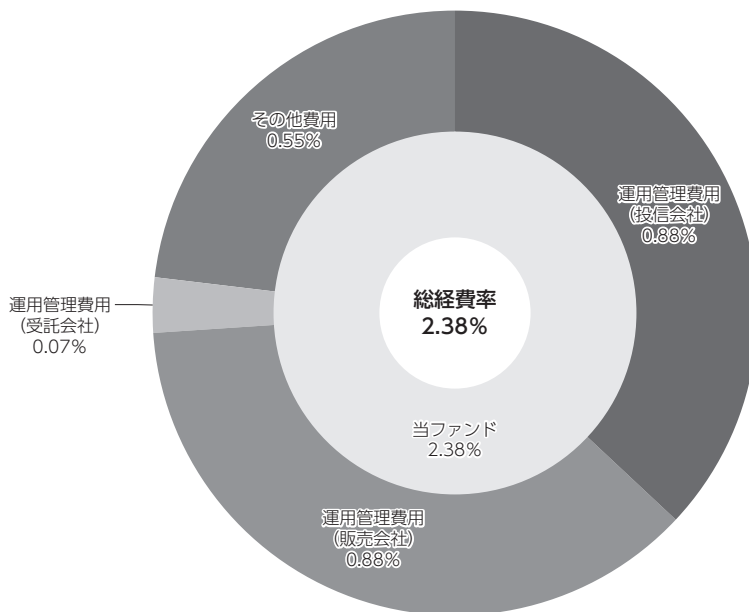
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

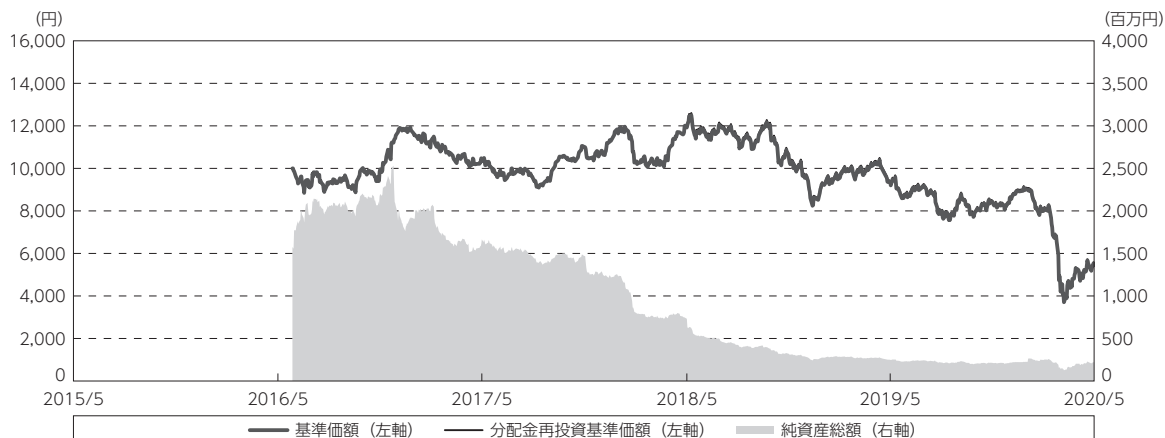
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年5月12日～2020年5月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2016年6月8日です。

	2016年6月8日 設定日	2017年5月12日 決算日	2018年5月14日 決算日	2019年5月13日 決算日	2020年5月12日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,410	11,921	9,351	5,455
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	100	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.1	15.5	△ 21.6	△ 41.7
純資産総額 (百万円)	1,570	1,664	731	250	219

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年5月12日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2019年5月14日～2020年5月12日)

(株式市況)

当期間の初めは、生産活動が大きく後退するなか、世界の鉱工業生産の伸びが低迷し株式市場の重しとなりました。世界の株式市場は、地政学のおよびマクロ経済の懸念が重しとなり2019年8月に調整しました。イーランドカーブ（利回り曲線）が逆転したことや米国と中国との間で貿易交渉の進展が決裂したことが下落の要因となりました。米国の原油在庫が増加したと報じられたことや需要の見通しが脆弱とみられるなか、原油価格が1バレル50アメリカドルまで下落したことを受けてエネルギーセクターは8月に売りが強まりました。

12月には株式市場で楽観的な見方が高まり、2020年に入り最初の数週間は多くの株式インデックスが最高値を付けました。市場全体が上昇したにもかかわらず、エネルギー株は総じて例外となりました。全体的に、原油、天然ガスなどの主要コモディティ市場において供給過剰の兆候があることから、コモディティ関連銘柄への投資に対しては様子見の姿勢が続きました。第1段階の米中貿易協定への署名が行われたことにより、世界経済の減速に対する緊張は和らぎました。

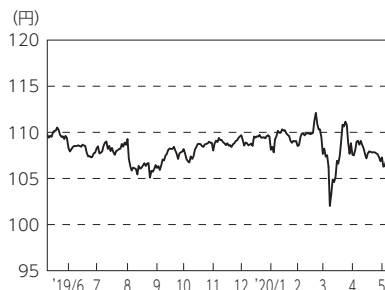
貿易協定から間もなくして、1月は予期せぬ出来事や供給過剰懸念により需給全体の見通しが悪化し、エネルギー関連のコモディティに大きな重しとなりました。米国とイランが大規模な軍事行動を起こして外交関係が悪化し、両国のこうした動きが大きく報じられたものの、関連する地政学的リスクの急激な高まりは世界の原油価格にほとんど影響を及ぼしませんでした。しかし、中国で大流行した新型コロナウイルスに対する懸念が高まり、世界第2位の経済大国で旅行や全般的な活動が落ち込んだことを受けて、特に運輸、製造、原油に関連する産業用コモディティの価格には広範にわたって著しい悪影響が及びました。

需要の急激な落ち込みや世界的なリスク資産からの逃避による打撃を大きく受けて、原油価格は2020年第1四半期に総崩れとなった動きの中心的なものとなりました。政府による新型コロナウイルス封じ込め措置によって崩壊した需要を相殺するために、サウジアラビアとロシアは減産合意をめざしたものの決裂し、原油には3月上旬にこうした別の悪材料もあったことから最も打撃を受けたコモディティの1つとなりました。4月から5月の初めにかけては、エネルギー関連のコモディティは引き続き逆風に晒されたものの、投資家の間で割安と見られる銘柄の選別が進むなか、エネルギーセクターの株式は大きな反発を見せ、3月の大幅な下落分を取り戻しました。

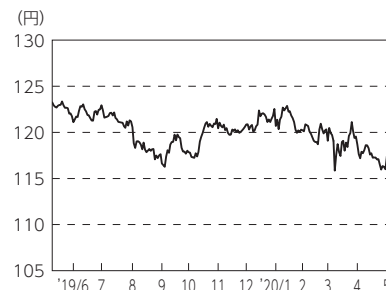
(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円/アメリカドルの推移



円/ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2019年5月14日～2020年5月12日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・オイル株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(グローバル・オイル株式マザーファンド)

2019年の間にエネルギー市場のボラティリティ（変動性）が高まるなか、当ファンドではより魅力的なバリュエーション（株価評価）の銘柄を捉えることをめざしました。当ファンドのポートフォリオでは、確信度が低下した銘柄を売却し、クオリティの高い銘柄の保有を積み増すことに注力しました。石油・ガス探査・開発（E & P）セクターでは、Cabot Oil & Gas、Diamondback Energy、EOG Resources、Pioneer Natural Resourcesを積み増しました。これらの購入にはEQT Corpの全売却代金をあてました。

また、期間を通じて、Liberty Oilfield Services、Schlumberger、Halliburtonなど既存の油田サービス銘柄の積み増しを行ないました。これらの銘柄の投資比率を引き上げた理由としては、株価が下落しバリュエーションが魅力的な水準となったこと、長期的に上値余地があることが挙げられます。

一方、株価は低迷していたものの、当ファンドでは2019年11月中旬にPetroChinaを売却しました。同社は、引き続き政府の価格統制による悪影響があることや、国内市場へ供給するためにLNGカーゴおよび天然ガスの市場レートでの購入を求められており、これらが冬場に特に重しとなります。また、貿易が制約されている環境下で、輸入の比率を抑制するために、中国政府が同社に対して国内での原油および天然ガスの生産を増やすよう要請するかもしれないとの懸念もありました。

2020年3月に、エネルギーセクターは大きく売られる展開となり、同セクターのバリュエーションは極めて低い水準へと低下しました。当ファンドでは当面の耐性と上値余地のバランスを求めながら、多くのエネルギー株が本質的価値を大きく下回ったことを受けて、好機を捉えて機動的に投資を行なう十分な機会がありました。3月中に購入した銘柄は、複数のクオリティの高い総合石油・ガス、E & P、油田サービス、精製セクターなどでした。これらの購入には、キャッシュを利用したほか、パフォーマンスがこれまで相対的に良好に推移してきており、上値余地がより限定的とみられるWoodside GroupやCabot Oil & Gasの売却代金をあてました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年5月14日～2020年5月12日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2019年5月14日～2020年5月12日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2019年5月14日～ 2020年5月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,630

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・オイル株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローバル・オイル株式マザーファンド)

エネルギー株が今後数年間にわたり著しく上昇する可能性があるという期待を維持していますが、エネルギー株の回復のペースや最終的な回復の程度については依然として不透明感があります。投資家がコモディティ価格や関連株式の歴史的な安値水準を捉えようとするなかで、エネルギー株の株価は2020年3月中旬の安値から力強く回復しました。エネルギー株のその後の上昇によって、新型コロナウイルスに係る未知への恐怖によって引き起こされた極端な売り圧力の影響が概ね是正されたと考えていますが、経済の正常化に伴ない、さらに大幅に上昇する可能性があるかとみています。しかし、特に新型コロナウイルスの第2波到来への不安感や、政府による制限措置の再導入の可能性が台頭するなかで、経済の正常化のタイミングは依然として極めて不透明な状況のままです。その為、市場心理がはるかに悲惨であった3月中旬よりも投資判断が難しくなっているという見方もあり、エネルギーセクターに対して選択的な投資アプローチを強めることが適切と考えています。

引き続き、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている石油関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお申しあげます。

お知らせ

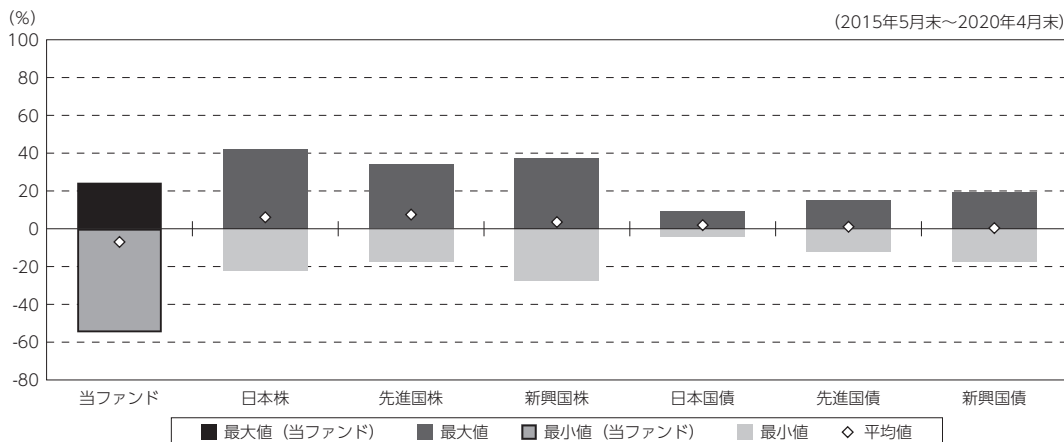
2019年5月14日から2020年5月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年6月8日から2026年5月12日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・オイル株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	グローバル・オイル株式 ファンド	「グローバル・オイル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・オイル株式 マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている石油関連企業の株式に実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とし、株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.4	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 54.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 7.0	6.1	7.5	3.5	1.9	1.1	0.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年5月から2020年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年6月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年5月12日現在)

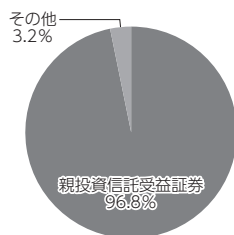
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
グローバル・オイル株式マザーファンド	96.8%
組入銘柄数	1銘柄

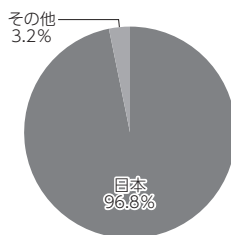
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

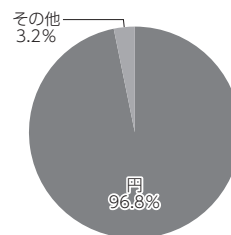
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

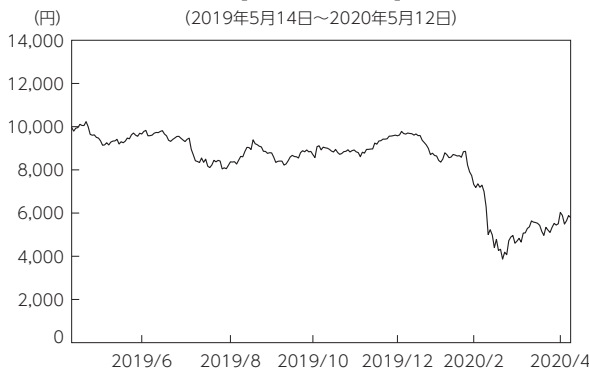
項目	第4期末
	2020年5月12日
純資産総額	219,218,397円
受益権総口数	401,865,787口
1万口当たり基準価額	5,455円

(注) 期中における追加設定元本額は213,681,163円、同解約元本額は79,323,046円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・オイル株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年5月14日～2020年5月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.058 (0.058)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.029 (0.029)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	39 (38) (0)	0.466 (0.463) (0.002)
合計	46	0.553

期中の平均基準価額は、8,291円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

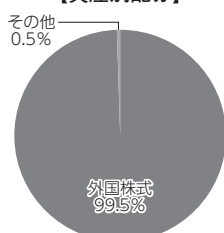
【組入上位10銘柄】

(2020年5月12日現在)

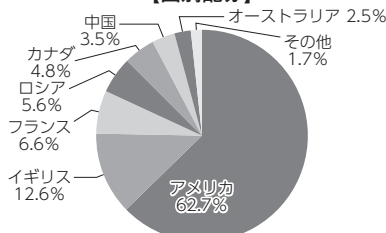
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 CHEVRON CORP	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	9.0
2 EXXON MOBIL CORP	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	7.2
3 TOTAL SA	エネルギー	ユーロ	フランス	6.6
4 ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	ユーロ	イギリス	6.6
5 LUKOIL PJSC-SPON-ADR	エネルギー	アメリカドル	ロシア	5.6
6 CONCHO RESOURCES INC	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	5.4
7 EOG RESOURCES INC	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	5.3
8 DIAMONDBACK ENERGY INC	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	4.9
9 SUNCOR ENERGY INC	エネルギー	アメリカドル	カナダ	4.8
10 CABOT OIL & GAS CORP	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	4.4
組入銘柄数			25銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

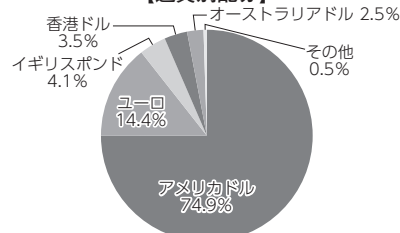
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

グローバル・オイル株式ファンド

【貸借対照表】

(単位:円)

	第3期 2019年5月13日現在	第4期 2020年5月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,500,169	8,954,336
親投資信託受益証券	240,857,900	212,154,413
未収入金	2,627,340	1,787,532
流動資産合計	252,985,409	222,896,281
資産合計	252,985,409	222,896,281
負債の部		
流動負債		
未払解約金	—	1,533,879
未払受託者報酬	89,931	69,734
未払委託者報酬	2,399,657	1,861,198
未払利息	9	3
その他未払費用	350,421	213,070
流動負債合計	2,840,018	3,677,884
負債合計	2,840,018	3,677,884
純資産の部		
元本等		
元本	267,507,670	401,865,787
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△17,362,279	△182,647,390
(分配準備積立金)	36,978,128	32,717,297
元本等合計	250,145,391	219,218,397
純資産合計	250,145,391	219,218,397
負債純資産合計	252,985,409	222,896,281

【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3期 自 2018年5月15日 至 2019年5月13日	第4期 自 2019年5月14日 至 2020年5月12日
営業収益		
受取利息	29	11
有価証券売買等損益	△71,959,999	△112,308,415
営業収益合計	△71,959,970	△112,308,404
営業費用		
支払利息	5,319	2,274
受託者報酬	233,267	142,790
委託者報酬	6,223,603	3,810,873
その他費用	360,974	218,075
営業費用合計	6,823,163	4,174,012
営業利益又は営業損失(△)	△78,783,133	△116,482,416
経常利益又は経常損失(△)	△78,783,133	△116,482,416
当期純利益又は当期純損失(△)	△78,783,133	△116,482,416
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	△13,148,832	△15,179,099
期首剰余金又は期首欠損金(△)	117,908,096	△17,362,279
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,381,679	9,098,313
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	9,098,313
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,381,679	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	72,017,753	73,080,107
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	72,017,753	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	73,080,107
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△17,362,279	△182,647,390